

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/2/6号 (No. 504)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「CNIPA など3機関、知財権担保融資・保険の典型事例の第一陣20件を公表」と「CNIPA、5つの産業において知的財産権運用センターの建設支持を発表」と題する記事を作成しました。

一つ目の記事は、1月20日にCNIPA、銀保監会及び国家発改委の3機関が連名で発表した知財権担保融資・保険の典型事例について紹介するものとなります。

二つ目の記事は、1月29日から31日にかけてCNIPAが発表した知的財産権運用センターの建設支持に関する概要紹介となります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA など3機関、知財権担保融資・保険の典型事例の第一陣20件を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230124.pdf

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、5つの産業において知的財産権運用センターの建設支持を発表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230201.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. CNIPA、商標法改正案への意見募集を開始(中国知識産権资讯网 2023年1月19日)

○ 中央政府の動き

1. 中央5部門、老舗ブランドモデル確立のための管理措置を通達(中国打撃侵權工作網 2023年2月2日)

2. CNIPA、「データ知財保護」への提言をオンラインで募集(国家知識産権網 2023年2月1日)

3. 国家知識産権局、2月7日より専利証書の電子化へ完全移行(国家知識産権網 2023年1月29日)

4. CNIPA など国の3部門が知財担保融資・保険典型的事例を発表(国家知識産権網 2023年1月20日)

5. 第9回日中知的財産権WGがオンラインで開催(商務部公式サイト 2023年1月20日)

6. CNIPA、商標使用を禁止する標識に関するガイドラインを発表(国家知識産権網 2023年1月19日)

7. CNIPA、地名を含む商標の出願及び使用に関するガイドラインを発表(国家知識産権網 2023年1月19日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省、半導体領域の国家級知財運営センターを設立(国家知識産権網 2023年1月31日)

2. 江蘇省、政府活動報告に専利などの発展促進を盛り込む(国家知識産権網 2023年1月30日)

【華南地域】

3. 広州知識産権局、知財促進特別資金に関する新施策を打ち出す(中国打撃侵權工作網 2023年1月29日)

○ 司法関連の動き

1. 成都と重慶の裁判所が知財司法保護の典型的事例を共同発表(中国打撃侵權工作網 2023年2月1日)

2. 中国司法部、著作権契約紛争など3件の仲裁指導事例を発表(中国保護知識産権網 2023年1月28日)

3. 河北省唐山ハイテク区の裁判所と検察院が知財司法保護強化覚書を締結(中国保護知識産権網 2023年1月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国税関が昨年に権利侵害被疑貨物 7800 万点を摘発(国家知識産権網 2023 年 2 月 2 日)

【華北地域】

2. 首都空港税関、偽造ポケモンカードを 40 万枚押収(中国保護知識産権網 2023 年 1 月 20 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 安徽省、2022 年の特許トップ 100 ランキングを公表(中国保護知識産権網 2023 年 1 月 29 日)

○ 統計関連

1. 天津、昨年の特許登録が 1 万 1745 件 前年比約 6 割増(中国保護知識産権網 2023 年 1 月 31 日)

2. 中国の知識集約型サービス輸出、昨年が 12.2%増(国家知識産権戦略網 2023 年 1 月 30 日)

3. 中国の研究開発費、2022 年は 3 兆元を突破(中国政府網 2023 年 1 月 23 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. CNIPA、商標法改正案への意見募集を開始★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「中華人民共和國商標法改正草案(意見募集稿)」を公表し、パブリックコメントを募集している(締切日は 2 月 27 日)。

1983 年 3 月 1 日の施行以来、中国の「商標法」は、1993 年、2001 年、2013 年、2019 年と 4 度にわたって改正が行われた。中国の経済成長に伴って急速に向上した事業者の知的財産権意識が、膨大な商標の需要を生み出す一方、一連の問題をもたらした。具体的には、「商標を登録するが使用しない」現象、「悪意の商標登録」、「有名ブランドの便乗使用(傍名牌)」、「不正な権利行使や権利濫用」などである。CNIPA は、昨年に特別作業部会を設置し、これらの重要な課題について議論を深め、調査研究及び意見収集を実施し、商標法の改正作業を推進してきた。

この「意見募集案」は、商標法の章節数、条文数を現行の 7 章 73 条から 10 章 101 条に増やしている。そのうち、23 箇条が新たに追加され、既存の条文から分割されて新たな条文になったものは 6 箇条あり、実質的な修正が行われたものは 45 箇条あり、旧条文内容がほぼ維持されているものは 27 箇条あった。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 1 月 19 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137104

○ 中央政府の動き

★★★1. 中央 5 部門、老舗ブランドモデル確立のための管理措置を通達★★★

中国商務部、文化観光部、国家市場監督管理総局(SAMR)、国家文物(文化財)局、国家知識産権局(CNIPA)の 5 部門がこのほど、「中華老舗ブランドモデル確立管理弁法」を通達した。

「管理弁法」は、老舗ブランドの保護を強化し、老舗の製品サービス、生産技術、マーケティングの全面的な革新を促すとしている。また、「老舗協同イノベーション・センター」を設立し、電子商取引、金融、メディア、大学などの各方面の力を合わせて、老舗イノベーションの発展をサポートするという。

現在、中国には 1128 の「中華老舗ブランド」と 3277 の「地方老舗ブランド」があり、そのうち 701 社はブランド創設から 100 年以上の歴史を誇る。2022 年、35%近くの老舗企業の年間売上高は 1 億元(1 元は約 19.1 円)を超え、1000 万元を突破したのは 7 割以上を占めた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 2 月 2 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_68ba04c604fb4d44975128554d19ceae.html

★★★2. CNIPA、「データ知財保護」への提言をオンラインで募集★★★

「知的財産権強国建設綱要(2021~2035 年)」と「『十四五』国家知的財産権保護と運用計画」は「データ知的財産保護規則の構築と研究」を求めている。これを受け、国家知識産権局(CNIPA)は 1 月 28 日より「データ知的財産保護の提言」をオンラインで募集するイベントを始めた。

提言の募集はアンケート調査の方式で行われる。CNIPA の公式サイトで調査票に記入することがで

きる。調査の内容は、データ成果保護の方法や課題と、データ取引運営に対する需要や課題などで、企業によるデータ知財保護の現状の全体像を把握することが狙いである。募集イベントの締切日は2月15日。

CNIPA は近年、データ知的財産の規則構築や、登録の実務、権利保護などの面で積極的に模索している。今後はデータ知的財産の保護規則の整備を一層推し進める方針であるという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 1 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/1/art_53_181961.html

★★★3. 国家知識産権局、2月7日より専利証書の電子化へ完全移行★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) が1月29日、公告 515 号で、2月7日より専利 (特許、実用新案、意匠) 証書の発行を電子化に完全移行することを発表した。デジタル政府の整備推進に関する国の政策を徹底し、専利審査サービスの情報化、円滑化を持続的に高めていくとしている。

公告によると、電子方式によって出願し、権利が認可された場合、「専利業務処理システム」から電子証書をダウンロードすることができる。紙書類によって出願し、権利が認可された場合、「電子専利証書受領通知書」に記載されているサイトから、電子証書をダウンロードすることができる。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/29/art_74_181610.html

★★★4. CNIPA など国の3部門が知財担保融資・保険典型的事例を発表★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA)、中国銀行保険監督管理委員会 (CBIRC)、国家發展改革委員会 (發改委、NDRC) がこのほど、知的財産権担保融資と保険の典型的事例を初めて公表した。

CNIPA は 20 日に発表した通知の中で、中小企業を支援するモデルとしての典型的事例の役割を發揮させ、知的財産権金融サービスの活用をいっそう促進するために、3 部門が知的財産権の担保融資と保険に関する優良事例を募集し、典型的事例を選出したと説明している。

今回公表した第一陣リストには 20 の典型的事例が含まれる。各地方の関連当局や金融機関に対して、これを参考にして知的財産権金融サービスの普及を確実に推し進めるよう要請している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 20 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/20/art_75_181574.html

★★★5. 第9回日中知的財産権 WG がオンラインで開催★★★

1月17日、日中知的財産権ワーキング・グループ (知財 WG) の第9回会議がオンラインで開催された。日本国經濟産業省の清水幹治特許庁総務部長と中国商務部の李明条約法律司副司長が共同議長を務めた。

日本側からは經濟産業省、内閣府知的財産戦略推進事務局、警察庁、外務省、財務省、文化庁、農林水産省、中国側からは商務部、国家版權局、最高人民法院、農業農村部、文化市場綜合執法監督局、国家市場監督管理總局、国家知識産権局、中国國際貿易促進委員會の関係者が出席し、オブザーバーとして日本最高裁判所、日本貿易振興機構 (JETRO) の関係者が会議に参加した。

双方は知的財産戦略、著作権、商標出願、地理的表示保護制度などに関するそれぞれの法執行と司法の最新の動きについて、情報交換と意見交換を行った。また、二国間の經濟貿易關係の持続的で健全な、安定的な發展を促進するよう意思疎通と協力をいっそう強化することで合意した。

(出典：商務部公式サイト 2023 年 1 月 20 日)

<http://tfs.mofcom.gov.cn/article/bc/202301/20230103380369.shtml>

★★★6. CNIPA、商標使用を禁止する標識に関するガイドラインを発表★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、「商標使用を禁止する標識に関するガイドライン」を公表した。知的財産権保護を根本から強化し、事業者が商標の出願と使用において、信義誠実の原則に従い、公序良俗を維持するよう誘導し、知的財産権事業の質の高い發展を推進することを目的としている。

このガイドラインは、商標法第 10 条第 1 項に規定された「商標としての使用を禁止する標識 (絶対的拒絶理由)」を全面的に分析したうえ、このような標識を出願または使用する場合の法的責任を明確にした。

具体的には、国家の組織名称、国歌、国旗、ロゴのほか、社会的に悪影響のある標識などについて詳細に説明している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/19/art_66_181565.html

★★★7. CNIPA、地名を含む商標の出願及び使用に関するガイドラインを発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「地名を含む商標の登録出願及び使用に関するガイドライン」を発表した。商標出願・登録の品質管理を強化し、地名を含む商標の出願に関する禁止規定、安定性リスク、権利範囲をさらに明確にすることにより、商標の出願人と使用者による権利の濫用を防止し、事業者が信義誠実の原則に従い、商標の登録と使用を行うよう誘導することが目的だという。

その内容は以下の通り。

1. 地名を含む商標のよくある状況
2. 地名を含む登録商標の使用規制、合理的な権利保護および他者による正当な使用
3. 地名を含む商標の譲渡に関する注意事項
4. 地名を含む商標の検索

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/19/art_66_181566.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省、半導体領域の国家級知財運営センターを設立★★★

江蘇省は半導体領域初の国家級知的財産権運営センターを設立することになった。無錫市濱湖区に位置し、江蘇省の半導体企業のモデル転換やアップグレード、イノベーションなどを支える。

無錫市は中国の半導体産業の発祥地として知られている。その濱湖区には 170 社の半導体関連企業が集まり、昨年の総売上高は 105 億元（1 元は約 19.1 円）を超え、前の年に比べて 20.5%増加した。すでに応用プラットフォーム、研究機関、製品設計、システム統合、パッケージ・テストなどを含む比較的完全な産業クラスターに成長している。

省知識産権局は、今後、無錫市と濱湖区の半導体産業の規模拡大、設計水準の向上、オリジナルなイノベーション能力の強化などを全力に支援する方針である。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 31 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/31/art_57_181650.html

★★★2. 江蘇省、政府活動報告に専利などの発展促進を盛り込む★★★

1 月 28 日に江蘇省が発表した政府活動報告に、今年の重点活動として研究開発や設計、専利（特許、実用新案、意匠）などの産業向けサービスの発展促進が盛り込まれている。専利をはじめとする知的財産権サービス業が省の政府活動報告に盛り込まれたのは初めてで、知的財産権サービスを高度に重視する江蘇省の姿勢がうかがえる。

江蘇省知識産権局はここ数年、全体的な監視・管理と各方面への配慮・支援を両立させ、知的財産権サービス業の高品質な発展を推し進めている。同省にある 9 つの国家級または省級の知的財産権サービス業集積エリアに、300 以上の知的財産権サービス機構が入居しており、省全体の知的財産権サービス業の成長を牽引している。

昨年末時点の統計では江蘇省の専利代理機構が 877 社、商標代理機構が 5265 社にそれぞれ達している。また、昨年の知的財産権担保融資の総額は約 500 億元（1 元は約 19.1 円）に達し、3870 社の中小企業が融資支援策の恩恵を受けているという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 30 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/30/art_57_181631.html

【華南地域】

★★★3. 広州知識産権局、知財促進特別資金に関する新施策を打ち出す★★★

広州市市場监督管理局（知識産権局）が公式サイトで「広州市知的財産権活動特別資金管理弁法」を発表した。

同「弁法」は知的財産権の促進、運用、保護、サービスへの政策支援の強化を狙い、地理的表示商標や粤港澳グレーターベイエリア・高価値特許ポートフォリオコンテスト、知的財産権譲渡・許諾プロジェクト、知的財産権証券化、金融機関による知的財産権担保融資などに対する新しい支援策を打ち出した。この中で、国内外での特許登録、商標の国際登録に成功した権利者には、資金支援を行う

方針を明確にしている。

知的財産権活動特別資金とは、知財担保融資や営業秘密保護、知財戦略推進などを含む知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスを促進するために、市の財政から支出される資金である。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 1 月 29 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_9c6405ff455044da86a7d35b469fbc93.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 成都と重慶の裁判所が知財司法保護の典型的事例を共同発表★★★

成都市錦江区人民法院と重慶市渝中区人民法院が先日、知的財産権司法保護の典型的事例を共同で発表した。成都と重慶からなるダブル・シティー経済圏の需要に積極的に応え、司法協力を強化するための取り組みの一つであると、裁判所関係者が説明している。

発表された 10 件の典型的事例に著作権侵害紛争、不正競争紛争、商標権侵害紛争、情報ネットワーク伝播権侵害紛争などの知的財産権紛争が含まれる。典型的事例を通じて業界の共通問題を反映し、法的リスクを防ぐよう呼びかけると同時に、知的財産権に対する総合的な保護の持続的な強化、社会全体の知的財産権保護意識の向上につながることを期待されている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 2 月 1 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_3fb6ecbefb4e498fb98e9956c72cc298.html

★★★2. 中国司法部、著作権契約紛争など 3 件の仲裁指導事例を発表★★★

中国司法部が先日、3 件の仲裁指導事例を発表した。それぞれ貨物の売買、不動産賃貸、知的財産権に係る仲裁事件で、紛争解決の高効率、円滑化、専門化といった仲裁の特長を PR するとともに、典型的な事例を通じた経験共有を促進することが狙いである。

知的財産権関連の仲裁指導事例は、武漢仲裁委員会による著作権契約紛争をめぐる仲裁事件であった。同委員会はネットワーク伝播権を巡る許諾契約紛争について審理し調停を行った上、許諾契約を解除するという仲裁判断を下した。

武漢仲裁委員会は、インターネット時代における新しいタイプの知的財産権紛争に対応するため、武漢市市場监督管理局と「知的財産権紛争仲裁活動連結体制協力備忘録」を締結している。また、武漢知的財産権保護センター・仲裁廷を設立するなどして、知的財産権の迅速協同保護体制の整備を推し進めている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 28 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202301/1975948.html>

★★★3. 河北省唐山ハイテク区の裁判所と検察院が知財司法保護強化覚書を締結★★★

河北省唐山市ハイテク開発区の人民法院（裁判所）と検察院が先日、「知的財産権の司法保護協力を強化する覚書」を締結し、「悪意の知的財産訴訟の懲罰に関する特別活動プラン」を共同で発布した。

双方は覚書の中で、知的財産権に関する司法保護と法律監督の強化に注力し、定期的な協議体制や業務協同などの面で建設的な努力を行う方針を明確にした。特に知的財産権司法保護を推進する要の一環として協力の強化を強調し、ビッグデータ分析や情報共有メカニズムの導入、共同保護活動の強化、悪意訴訟の懲罰などにも取り組むという。また、知的財産権訴訟の誠実信用システムを整備し、様々な形による普及啓発活動を実施することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202301/1975932.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国税関が昨年に権利侵害被疑貨物 7800 万点を摘発★★★

2022 年に中国の各税関が合わせて 6 万 1000 ロット、7793 万 9000 点の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。知的財産権税関保護の登録件数が 2 万 1000 件以上に達した。税関総署が明らかにした。

昨年、税関総署は、知的財産権侵害や模倣品が多発し、注目が集まる分野に重点を置き、一連の特別行動を実施した。「龍騰行動 2022」「ブルーネット行動 2022」「浄網行動 2022」などが含まれる。輸出入関連の権利侵害行為の懲罰を強化することにより、良好な貿易秩序と国際貿易の高品質な発展を促進した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 2 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/2/art_55_181964.html

【華北地域】

★★★2. 首都空港税関、偽造ポケモンカードを 40 万枚押収★★★

北京税関所属の首都空港税関はこのほど、人気キャラクター「ポケットモンスター」が描かれた偽物のカードを大量に押収したと発表した。

税関職員が輸出貨物のリスク分析を行う際に、貨物の輸出申告書に記載されていた「プラスチック装飾カード」という商品名を不審に思い、開梱検査で発覚した。

税関職員の確認によると、「POKEMON」の標識が印刷されていた「紙カード」が計 39 万 4884 枚あった。権利者である任天堂株式会社が鑑定したところ、全て権利侵害製品であることが確認された。

事件は現在、更なる調査が進められている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202301/1975935.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 安徽省、2022 年の特許トップ 100 ランキングを公表★★★

安徽省市場監督管理局、教育庁、科学技術庁、省経済・情報化庁は 1 月 28 日、2022 年の安徽省特許トップ 100 ランキングを公表した。自動車メーカーの奇瑞汽車 (Chery Automobile) は 9 年連続で 1 位を維持し、奇瑞グループ傘下の 6 社がトップ 100 入りを果たしている。同じく自動車メーカーの江淮汽車 (JAC) が 3 位、家電メーカーの美的集団 (ミデアグループ) が 5 位となった。

安徽省蕪湖市に拠点を置く奇瑞グループはここ数年、完成車やエンジン、主要コンポーネントの研究開発 (R&D) に積極的に取り組んでいる。すでに独立した R&D 能力を備えており、その特許は、従来型の自動車、新エネルギー、スマート・コネクテッドカー (ICV)、無人運転などの核心技術と重要分野をカバーしている。昨年未現在、奇瑞グループは累計 2 万 5700 件以上の特許出願と 1 万 7100 件以上の特許登録を行った。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202301/1975981.html>

○ 統計関連

★★★1. 天津、昨年の特許登録が 1 万 1745 件 前年比約 6 割増★★★

天津市知識産権局が発表したデータによると、同市の 2022 年の特許登録件数が前年に比べて 59.2% 増の 1 万 1745 件であった。年末時点の有効特許が 5 万 1162 件、同 17.9% 増加した。昨年の特許登録出願件数が 7 万 1347 件、登録件数が 5 万 4955 件で、年末時点の有効登録商標が前年末に比べて 13.3% 増の 39 万 9652 件となっている。

天津は知的財産権の「大保護」を推し進め、知的財産権の保護強化で新たな進捗を上げている。知的財産権人民調停委員会が調停した知的財産権紛争が 960 件を超えている。昨年 10 月までに市知的財産権保護センターと濱海新区知的財産権保護センターが受理した専利 (特許、実用新案、意匠) 予備審査が 5028 件に達し、この中で審査合格が 3367 件、登録が 2464 件であった。商標権侵害事件の摘発件数が 376 件で、違反者に科した過料総額は 900 万元 (1 元は約 19.1 円) を超えている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202301/1976008.html>

★★★2. 中国の知識集約型サービス輸出、昨年が 12.2% 増★★★

商務部が 1 月 30 日に明らかにしたところによると、2022 年、中国のサービス輸出入総額が前年同期比 12.9% 増の 5 兆 9801 億 9 千万元 (1 元は約 19.1 円) に上った。

データによれば、同期のサービス輸出額は同 12.1% 増の 2 兆 8522 億 4 千万元、サービス輸入額は同 13.5% 増の 3 兆 1279 億 5 千万元だった。

知識集約型サービス貿易が安定的に成長した。2022 年、知識集約型サービス輸出入額は同 7.8% 増の 2 兆 5068 億 5 千万元だった。うち、知識集約型サービス輸出額は 12.2% 増の 1 兆 4160 億 8 千万元。輸出の伸びが速い分野は知的財産権使用料、電気通信・コンピューター・情報サービスで、増加率は知財権が 17.5%、通信・コンピューター・情報が 13% だった。知識集約型サービス貿易の輸入額は同 2.6% 増の 1 兆 907 億 7 千万元だった。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 1 月 30 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54137>

★★★3. 中国の研究開発費、2022 年は 3 兆元を突破★★★

2022 年、中国社会全体が投じた研究開発 (R&D) 費は引き続き 2 桁の成長を維持し、総額が初めて 3 兆元 (1 元は約 19.1 円) を超えた。国家統計局がこのほど発表した統計データで明らかになった。

複数の予想外の要因を受けて、昨年の研究開発活動が一定の影響を受けたものの、政府の科学技術奨励メカニズムの改善などにより、R&D 経費投入とその投入強度は新たなステージへと押し上げられた。

速報によると、22 年の中国の R&D 投資は前年比 10.4% 増の 3 兆 870 億元に達し、「第 13 次五カ年計画」が始まった 2016 年以来、7 年連続で 2 桁の成長率をキープした。R&D 経費投入強度 (国内総生産 GDP に占める研究開発費の割合) も過去最高を更新し、2.55% に達している。21 年より 0.12 ポイント高く、「第 13 次五カ年計画」開始以降の年平均成長率を大きく上回っている。

また、2022 年の中国の基礎研究費は前年比 7.4% 増の 1951 億元で、R&D 投資全体に占める割合は 6.32% となった。4 年連続で 6% 以上の水準を維持し、中国のオリジナルイノベーション能力の向上において積極的な役割を果たしている。

(出典：中国政府網 2023 年 1 月 23 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-01/23/content_5738522.htm

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。
本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved